

## 茨城町第4次行政改革取組み状況（平成30年度）

【年度目標に対する達成度 A（目標達成）、B（概ね目標どおり）、C（目標を大きく下回る）、D（未着手）】

項番	推進項目		取組実績	目標対実績（上段：目標 下段：実績）					取組成果	H30 達成度																																			
				項目	H26	H27	H28	H29			H30																																		
1	1 行政の担うべき役割の重点化	① 民間委託等の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆民間委託の推進 本庁舎の清掃や案内・受付業務等，14事業について民間へ委託しており，他地方公共団体同様民間委託が進んでいます。</li> <li>◆指定管理者制度の導入 図書館への制度導入を検討しておりますが，引き続き情報収集を行っております。</li> </ul>	民間委託等の推進	—	—	—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆指定管理者制度の導入の是非を検討するため，より詳細な調査及びシミュレーションを進めています。</li> <li>◆他市町村の成功事例等情報収集に努めました。</li> </ul>	B																																	
2			イ 農業公社の設立	<p><u>平成27年7月 完了</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆農地バンク事業</li> <li>◆新規就農希望者受入研修事業</li> <li>◆人材バンク事業</li> <li>◆稲ホールクローブサイレージ事業</li> <li>◆堆肥散布事業</li> <li>◆農作業支援事業</li> </ul>	農業公社の設立	目標	準備	完了	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆計画どおりに準備作業が進捗し，平成27年7月に農業公社の設立が完了しました。</li> <li>◆実績（平成30年度末までの累計） <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地バンク事業 959,661㎡</li> <li>・新規就農希望者受入研修事業 研修中1組2名，研修終了2組3名</li> <li>・人材バンク事業 マッチング件数51件（65名）</li> <li>・稲WCS事業 1992.9 t（5,844本）</li> <li>・堆肥散布事業 15.63ha</li> <li>・農作業支援件数 1件</li> </ul> </li> </ul>	A (完了)																																
3		② 地域協働の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆広報紙，ごみカレンダー等を利用し，ごみ分別の周知を図りました。</li> <li>◆マイバック利用促進によるごみ排出抑制のため，啓発キャンペーンを実施しました。</li> <li>◆ごみのリサイクル推進のため，ペットボトルや小型家電製品等の回収事業を行いました。また，平成30年度には「茨城町小型家電・金属類・衣類回収プロジェクト」を実施し，ごみの再資源化を図りました。</li> </ul>	<table border="1"> <tr> <td>ごみの総排出量 (トン/年)</td> <td>目標</td> <td>9,637</td> <td>9,595</td> <td>9,500</td> <td>9,432</td> <td>9,310</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績</td> <td>10,160</td> <td>10,520</td> <td>10,593</td> <td>10,797</td> <td>10,910</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">総資源化量 (トン/年)</td> <td>目標</td> <td>1,311</td> <td>1,358</td> <td>1,397</td> <td>1,438</td> <td>1,471</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>1,666</td> <td>1,680</td> <td>1,718</td> <td>1,825</td> <td>1,824</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">リサイクル率 (%)</td> <td>目標</td> <td>13.6</td> <td>14.2</td> <td>14.7</td> <td>15.3</td> <td>15.8</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>16.4</td> <td>16.0</td> <td>16.2</td> <td>16.6</td> <td>16.5</td> </tr> </table>	ごみの総排出量 (トン/年)	目標	9,637	9,595	9,500	9,432	9,310		実績	10,160	10,520	10,593	10,797	10,910	総資源化量 (トン/年)	目標	1,311	1,358	1,397	1,438	1,471	実績	1,666	1,680	1,718	1,825	1,824	リサイクル率 (%)	目標	13.6	14.2	14.7	15.3	15.8	実績	16.4	16.0	16.2	16.6	16.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ごみの総排出量は，事業系可燃ごみ，家庭系直接搬入ごみが増加。前年度113トン増となり，目標未達成となりました。</li> <li>◆総資源化量及びリサイクル率は，目標達成となりました。</li> </ul>
ごみの総排出量 (トン/年)	目標	9,637	9,595	9,500	9,432	9,310																																							
	実績	10,160	10,520	10,593	10,797	10,910																																							
総資源化量 (トン/年)	目標	1,311	1,358	1,397	1,438	1,471																																							
	実績	1,666	1,680	1,718	1,825	1,824																																							
リサイクル率 (%)	目標	13.6	14.2	14.7	15.3	15.8																																							
	実績	16.4	16.0	16.2	16.6	16.5																																							

項番	推進項目	取組実績	目標対実績（上段：目標 下段：実績）					取組成果	H30 達成度			
			項目	H26	H27	H28	H29			H30		
4	1 行政の担うべき役割の重点化	②地域協働の推進	イ 健康づくりボランティア団体の育成・活動支援 ◆次の健康づくりボランティア団体に対して、活動運営の支援を行いました。 ・食生活改善推進協議会 ・シルバーリハビリ体操指導士会 ・町ウォーキングの会 ・脳健康教室サポーター	運動習慣のある者の割合（％）	目標 48.0	50.0	50.0	50.0	50.0	◆運動習慣のある者の割合は、前年度比1.9ポイント増の57.1%であり、目標達成となりました。 ◆3大生活習慣病による死亡率は57%であり、前年度比2.2ポイント増し、目標未達成となりました。	B	
3大生活習慣病の死亡率（％）				目標 54.5	53.0	51.5	50.0	50.0				
ウ 自主防災組織の育成			◆自主防災組織の増加を図るため、地域における防災訓練・講和・自主防災組織結成に向けた意見交換会を実施するとともに、防災資機材等の展示や備蓄食料の試食を通して防災意識の向上を図りました。 ・新規自主防災組織 中丸原区 ◆自主防災組織リーダー研修会の開催について、各組織に通知しました。	自主防災組織数（地区）	目標 53	54	55	56	57	◆自主防災組織数は、新たに1組織が加わり53地区となりましたが、目標は未達成となりました。 ◆自主防災組織リーダー研修会への参加者数は、前年度同様参加がなく、目標未達成となりました。	C	
				自主防災組織リーダー研修会への参加者数（人/年）	目標 3	3	3	3	3			
エ 自主防災組織の育成			◆自主消防組織のポンプ等機器の指導指導の実施について、33地区に通知しました。 ◆自主消防組織に対して消防事業に要する経費の一部を補助しました。	指導訓練の実施組織数（組織/年）	目標 10	10	10	10	10	◆訓練指導の実施組織数は、前年度比3増の14組織であり、目標達成となりました。 今後も指導訓練や助成事業を行い、自主消防組織の体制強化に努めていきます。	A	
					実績 11	10	10	11	14			
7			オ 給食食材の地産・地消の推進	◆町内で生産量が多い野菜等8品目の使用率の向上を目指し、発注先の確保や協力依頼、町内産の野菜をふんだんに使用した「ひぬ丸くんメニュー」の提供により、地産地消の促進を図りました。	町内産野菜等使用率（％）	目標 47.00	56.50	57.00	57.50	58.00	◆町内産野菜等使用率は、前年度比1.9ポイント減の60.32%となりましたが、目標は上回りました。 ◆米及びニラについては、昨年同様町内産使用率100%を達成しています。	A
実績 35.52					55.92	57.34	62.22	60.32				
8	カ 官学連携事業の推進	◆官学連携事業として次の5事業を実施しました。 【茨城大学】 ・学生による寺小屋Koco・deの運営支援 ・学園祭時の物産展の出店 ・自治体円卓会議による行政課題検討 ・社会人コースに職員派遣 【東京理科大学】 ・学校跡地利活用を図るため、「旧広浦小学校利活用方策地元検討会」を組織し、大学教授に顧問として参画いただきました。	事業数（事業数/年）	目標 4	4	5	5	5	◆官学連携の事業数は、前年度同様5事業であり、目標達成となりました。 左記の事業を通じて、町内産農産物のPRや子ども達の学習支援活動、学校跡地の利活用など、多岐にわたる分野において大学との連携を図り、地域活性及び地域協働の機運醸成に努めました。	A		
実績 4				4	4	5	5					

項番	推進項目		取組実績	目標対実績（上段：目標 下段：実績）					取組成果	H30 達成度		
				項目	H26	H27	H28	H29			H30	
9	② 地域協働の推進	キ 地球温暖化防止計画の推進	<p>◆茨城県地球温暖化防止活動推進員の増員に取り組みました。</p> <p>◆啓発活動として、次のキャンペーンを実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・節電・地球温暖化防止キャンペーン</li> <li>・ライトダウンキャンペーン</li> <li>・レジ袋削減キャンペーン</li> </ul>	茨城県地球温暖化防止活動推進員数（人）	目標	4	4	5	5	6	<p>◆茨城県地球温暖化防止活動推進員数は、前年度から1名減の5人で、目標未達成となりました。</p> <p>◆キャンペーン等の活動数については、前年度に引き続き3回実施し、目標達成となりました。</p> <p>推進員と連携を図りながら、引き続き啓発活動を進めていきます。</p>	B
				キャンペーン等の活動数（回/年）	目標	3	3	3	3	3		
10	1 行政の担うべき役割の重点化	ア 農業集落排水接続率の向上	<p>◆逆川地区維持管理組合規則において、「未接続者の解消」を組合業務とする内容を規定し、役員等に接続推進の協力を依頼しました。</p> <p>◆県下水道課に対し、接続支援補助制度の継続を要望しました。</p> <p>◆未接続者の状況把握のため台帳を作成しました。</p>	接続率（%）	目標	70.0	75.0	80.0	82.5	85.0	<p>◆農業集落排水接続率は78.9%であり、目標未達成となりました。</p> <p>今後も管理組合と連携しながら接続率の向上に努めます。</p>	C
実績					72.5	75.4	77.9	79.0	78.9			
11		イ 公共下水道への接続率の向上	<p>◆既存供用開始区域については、町広報紙及び個別通知による啓発を実施しました。</p> <p>◆新規供用開始区域については、個別訪問を実施し、接続支援補助制度等の周知を行いました。</p>	公共下水道接続率（%）	目標	76.0	76.5	77.0	77.5	78.0	<p>◆公共下水道接続率は、普及率が上昇したにも関わらず前年度同数を維持し、目標達成となりました。</p>	A
					実績	78.2	78.4	79.6	81.9	81.9		
12	ウ 水道使用料収納率の向上	<p>◆滞納者に対して、督促状を毎月送付、催告状を年3回送付しました。</p> <p>また、大口滞納者に対しては、給水停止措置を実施しました。</p>	収納率（%）	目標	91.00	91.50	92.00	92.50	93.00	<p>◆水道使用料収納率は、前年度比0.82ポイント増の91.32%となりましたが、目標は未達成となりました。引き続き滞納者に対する左記の取組の徹底に努めます。</p>	B	
				実績	91.29	91.30	91.73	90.50	91.32			
13	エ 水道普及率の向上と有収率の向上	<p>◆水道週間や水道パネル展を実施し、普及率向上の啓発を行いました。</p> <p>また、水道未整備地域を解消するため、布設工事（986.9m）を実施しました。</p> <p>◆有収率向上のため、漏水発生の多い老朽管の更新工事（341.3m）を実施しました。</p>	普及率（%）	目標	86.80	88.30	89.80	91.30	92.80	<p>◆普及率は、桜の郷地区の開発により、前年度比0.2ポイント増の88.4%となりましたが、目標は未達成となりました。井戸水への依存志向が普及率の伸び悩みに影響していると推測されますが、引き続き普及率の向上に努めます。</p>	B	
				実績	85.50	88.40	89.00	88.20	88.40			
				有収率（%）	目標	89.70	90.00	90.30	90.60	92.30	<p>◆有収率につきましても、漏水や工事に伴う洗管に多量の水量を要し、前年度比1.9ポイント減となり、88.9%となり、目標未達成となりました。</p>	
					実績	91.00	91.50	91.50	90.80	88.90		

項番	推進項目		取組実績	目標対実績（上段：目標 下段：実績）					取組成果	H30達成度		
				項目	H26	H27	H28	H29			H30	
14	2 公正の確保と 透明性の向上	①説明責任の確保	イ ふるさとづくり出前講座の利用促進	◆32種の講座を開設し、区長会会議資料、町広報紙、ホームページ等で周知し、出前講座を4回開催しました。	出前講座参加者数（人/年）	目標 200	250	300	350	400	◆出前講座参加者数は、前年度比5人減の84人であり、目標を大幅に下回る結果となりました。出前講座のメニューは、毎年見直しを行っており、今回は前年度より1講座増であり、ホームページや広報紙への掲載、区長への呼びかけ等を実施し周知を図ったものの、参加者数は増加しませんでした。引き続きメニューの充実強化を図り、当制度を魅力あるものにしてまいります。	C
15	3 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織	①組織機構の見直し	ア PDCAサイクルに基づく効率的な組織体制の構築	◆平成28年度に実施した、組織機構見直しについて、引き続き事業内容や事務量等の調査を行い、各部・課の人員配置等に反映しております。 【H28組織機構見直概要】 ・町長公室の新設 ・税務課（収納対策課）の統合 ・道路建設課の新設	PDCAサイクルに基づく効率的な組織体制の構築	目標 準備	計画	実施	課題整理	準備	◆茨城町定員適正化計画、平成30年度の計画職員数309人に対し、現在307人となっております。各部・課単位での業務量調査等を行いながら、住民ニーズに適切に応えられるよう、適正な人員配置を図っております。	B
16			イ 小中学校の再編	<u>平成28年4月 完了</u> ◆平成26年4月 桜丘中学校・梅香中学校統合 ⇒青葉中学校開校 ◆平成27年4月 川根小学校・上野合小学校 沼前小学校・駒場小学校統合 ⇒青葉小学校開校 ◆平成28年4月 石崎小学校・広浦小学校 長岡第二小学校 ⇒葵小学校開校	小中学校の再編	目標 青葉中開校完了	青葉小開校完了	葵小開校完了	—	—	◆小学校 9校 ⇒ 4校 ◆中学校 3校 ⇒ 2校	A 【完了】
17		②行政評価の確立	ア ハード・ソフト事業の評価・公表	◆行政評価制度の導入に向けて、他自治体の導入状況や導入後の運用状況等について調査を行いました。	ハード・ソフト事業の評価・公表	—	—	—	—	—	◆行政評価制度のメリットとして、行政運営の効率化、行政活動の成果向上、職員の意識改革などがある一方で、制度運用に係る事務負担が大きいことや事務事業の有効性・妥当性の評価が困難であることなどがデメリットとしてあげられます。今後も、引き続き調査の上、導入の是非について慎重に検討を進めていきます。	B

項番	推進項目		取組実績	目標対実績（上段：目標 下段：実績）					取組成果	H30 達成度				
				項目		H26	H27	H28			H29	H30		
18	3 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織	③ 事務事業の見直し	<p>ア 国民健康保険特定健康診査及び特定保健指導の実施</p> <p>◆特定健康診査受診率向上 健診を30日間実施し、そのうち9日間は、土日、夜間に実施しました。また、胃がん、大腸がん等のがん検診が同時に受診できる『総合健診』も5日間実施しました。 さらに、未受診者への対策として、漏れ者検診（4日間）の実施や受診勧奨通知の送付を行いました。</p> <p>◆特定保健指導受診率向上 特定健康診査当日、対象者に対し初回の保健指導を実施。その後健診結果を基に、3～6か月間の生活習慣改善に向けた指導を実施しました。</p>	特定健康診査受診率（%）	目標	45.0	50.0	55.0	37.0 ※目標変更	37.6	<p>◆特定健康診査受診率は、前年度比1.8ポイント増の38.6%であり、目標達成となりました。</p> <p>◆特定保健指導率は28.3%。特定健康診査当日の保健指導実施を導入したことにより、前年度比21.1ポイントと大幅増となったものの、目標値には届きませんでした。 指導期間中の利用者の脱落防止策を検討するなど、取組方法の改善を図ります。</p>	B		
			特定保健指導受診率（%）	実績	36.4	38.0	36.4	36.8	38.6					
19	3 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織	③ 事務事業の見直し	<p>イ 保育所保育料及び放課後児童クラブ負担金の口座振替の実施</p> <p>平成28年度末 完了</p> <p>◆平成29年度当初から、保育所保育料及び放課後児童クラブ保護者負担金の口座振替を開始しました。</p>	保育所保育料及び放課後児童クラブ負担金の口座振替の実施	目標	準備	準備	完了	—	—	<p>◆口座振替による納付件数は着実に増加しております。コンビニ納付の実施についても引き続き検討し、利用者の利便性向上に努めます。</p> <p>◆口座振替の利用状況 ・保育所保育料 90.4% ・放課後児童クラブ 89.8%</p>	A 【完了】		
					実績	準備	準備	完了	—	—				
20	3 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織	④ 窓口業務の効率化	<p>ア 窓口業務の効率化</p> <p>◆業務委託により専属のインフォメーションを引き続き配置するとともに、接遇研修を通して職員の資質向上を図っています。</p> <p>窓口サービスアンケートの結果 満足 59.9% やや満足 18.7% 普通 19.8% やや不満 0.5% 不満 1.1%</p>	窓口サービスアンケートの満足度割合（%）	目標	65.0	70.0	75.0	80.0	80.0	<p>◆窓口サービスアンケートの結果は、「満足」及び「やや満足」の合計は昨年度より1.8ポイント増加し78.6%。目標は未達成となりました。 引き続き、専属インフォメーションによる、各施設や関係課へのスムーズな案内等、効率的な窓口対応を図ってまいります。</p>	B		
					実績	68.8	69.4	77.3	76.4	78.6				
21	4 人材育成の推進	① 職員の能力開発	<p>ア 職員研修の推進</p> <p>◆職員の資質向上及び能力開発を図るため、内部及び外部における職員研修を実施するとともに、人事交流及び人材育成の取組として、県等へ2人の実務研修生を派遣しました。 ・研修回数 14回、348人 ・外部研修 17回、61人</p>	内部研修数（数/年）	目標	12	12	12	12	12	<p>◆内部研修回数、自治研修ともに目標回数以上に実施しました。 人口減少・超高齢化等、町が直面する課題に対応できる人材を育成するための研修実施を努めてまいります。</p>	A		
						実績	12	12	12	12			14	
						自治研修数（課程/年）	目標	5	5	5			5	5
							実績	10	13	15			15	17

項番	推進項目		取組実績	目標対実績（上段：目標 下段：実績）					取組成果	H30 達成度			
				項目	H26	H27	H28	H29			H30		
22	5	①によるICTサービスの活用向上に	ア eLTAX（エルタックス）の利用促進	◆町ホームページへのリンク先設定や窓口への啓発パンフレットの設置など、利用促進のための周知活動に取り組みました。	eLTAX 利用率（%）	目標	15.0	20.0	25.0	30.0	40.0	◆eLTAX利用率は、前年度比3ポイント増の37.1%であり、目標未達成となりました。 個人住民税の35.6%、法人町民税の68.8%、固定資産税の30.4%において利用が進んでおり、今後も利用率の向上に向けて周知に努めます。	B
23		②対情報セキュリティの充実	ア 情報セキュリティ対策の充実	平成28年度 完了 ◆LGWAN接続系のシステムからインターネット接続系を分割 ◆基幹系システムにおける端末からの持出し不可設定及び二要素認証（パスワード・生体認証）の導入	情報セキュリ ティ対策の充実	目標	準備	準備	完了	—	—	◆外部者からのサイバー攻撃による情報漏えい及び内部者による個人情報漏えいの防止のための対策を充実させました。	A 【完了】
24	6	①定員管理の適正化	ア 定員適正化計画による適正な定員管理	◆行政サービスの維持・向上のため、定員適正化計画に基づき、新規職員を14人採用しました。 ・一般職 12人 ・幼稚園教諭 1人 ・消防職 1人	職員数（人）	目標	302	307	309	309	309	◆職員数は前年度比同数の307人であり、目標達成となりました。今後も引き続き定員適正化と組織体制の整備に努めます。	A
25	7	①経費の節減合理化等財政の健全化	ア 補助金等の見直し	◆補助金等審議会において、補助申請案件の審議を行いました。 ・申請団体 42団体（前年度比1減） ・申請金額 36,615千円（前年度比150千円増）	補助金等の見直し	目標	—	—	—	—	—	◆公益性、有効性、必要性等の観点から、事業の取組や効果等について審議の上、補助金の適正な交付に努めました。 ・決定金額 36,615千円（前年度比150千円増）	B
26			イ 町税滞納金の縮減	◆町税収納対策基本計画に基づき、滞納繰越額の圧縮と収納率の向上に取り組みました。 ・現年度滞納について 滞納額が累積し高額になる前に、訪問催告と年4回の一斉催告を実施しました。 ・過年度滞納について 税負担の公平性を保つため滞納処分を進めつつ、徹底した財産調査を行い、不良債権事案の整理に取り組みました。	町税収納率（現年度・過年度）（%）	目標	92.00	92.20	92.40	92.50	92.50	◆町税収納率（現年度・過年度）は、前年度同様の96.20%であり、目標達成となりました。 また、過年度滞納事案の整理も進め、滞納繰越額についても圧縮することができました。 ・現年度収納率 98.7%（前年度比0.1ポイント減） ・過年度収納率 26.1%（前年度比1ポイント増）	A
						実績	94.48	95.37	95.93	96.20	96.20		

項番	推進項目		取組実績	目標対実績（上段：目標 下段：実績）					取組成果	H30 達成度		
				項目	H26	H27	H28	H29			H30	
27	7	①経費の節減合理化等財政の健全化	ウ 介護保険料 徴収率の向上  ◆介護保険料の普通徴収率向上のため、次の取組を行いました。 ・各種手続等の来庁の際に催促や納付相談を実施 ・コンビニ収納の実施 ・督促状、催告書の発送 ・延滞金の徴収 ・徴収嘱託員の訪問徴収 ・口座振替の推奨 ・職員による訪問徴収及び相談業務の実施	介護保険料 (普通徴収) (%)	目標	88.5	89.0	89.5	89.5	89.5	◆普通徴収率は、前年度同様の85.9%であり、目標未達成となりました。 ◆滞納繰越分徴収率についても、前年度比0.8ポイント増となったものの12.5%と、目標未達成となりました。 ◆これまでの取組内容を検証の上、引き続き徴収率の向上に努めていきます。	B
					実績	83.2	83.5	84.2	85.9	85.9		
28	7	①経費の節減合理化等財政の健全化	エ 個人住民税 特別徴収の推進  ◆町ホームページに特別徴収への切替趣旨を掲載し、事業者の理解を求めました。 ◆特別徴収を実施していない事業者（従業員3人以上）に指定予告通知書を発送し、事前準備を促しました。 ・通知回数 1回 ・対象事業者数 149事業者	特別徴収実施 事業者数 (事業者)	目標	2,430	3,500	3,600	3,700	3,800	特別徴収実施事業者数は、前年度比39増の4,062事業者であり、目標を大きく上回りました。 また、特別徴収率は、前年度比0.3ポイント増の83.8%となりました。	A
					実績	3,314	3,751	3,980	4,023	4,062		
29	7	①経費の節減合理化等財政の健全化	オ 優良な企業の 誘致活動の推進  ◆立地環境の優位性や奨励金等の優遇制度のPR活動を行い、優良企業の誘致活動に取り組みました。	茨城中央工業団 地立地企業数 (社)	目標	6	7	8	9	10	◆茨城中央工業団地 平成30年度に2社立地しました。 第1期エリア立地率 38.3% ◆茨城工業団地 数値上は目標未達成ですが、既存事業者の拡張により、立地率100%（完売）となりました。	A
					実績	6	6	7	8	10		
29-1	7	①経費の節減合理化等財政の健全化	カ 町有財産の 有効活用  ◆自動販売機設置について一般競争入札を実施しました。 ・設置場所 庁舎ロビー外20箇所 ・期間 平成27年～平成32年	町有財産の有効 活用	目標	—	—	—	—	—	◆契約金額 年額5,713千円（左記の期間） 使用料等の自主財源の確保に向けて、町有財産の有効活用に引き続き取り組んでいきます。	B
					実績	—	—	—	—	—		
30	8	①計画的な財政運営	ア 中期財政計画の 見直し・策定  ◆平成34年度までの中期財政計画を作成するため、町税収入の推計調査や次年度の需要額調査を行いました。 ◆予算編成については、限られた財源を重点的かつ効率的に配分するよう取り組みました。	財政調整基金 (億円)	目標	19.00	19.00	21.00	19.00	17.00	◆財政調整基金残高は、前年度同額の19.55億円であり、目標達成となりました。 今後、いくつかの大規模事業を控えており、安定した財政運営を行っていくため、特定目的基金への積替え等により、有効活用を図っていきます。	A
					実績	19.69	19.13	21.79	19.55	19.55		